

No.	質問	回答
1	事業内容(2)「合同検討会議の運営」について、実施形態はweb会議でも問題ないか。	web会議による開催も選択肢として考えられる。一方で対面開催によりコミュニケーションを重視する点もあると思うので、参加者のスケジュールやニーズに応じ、スポーツ庁とも協議の上設定していただきたい。
2	事業内容(3)「講師の選定」について、講師は採択する団体ごとに選定する必要があるのか。	選定した講師を各団体ごとに設置することは想定しておらず、合同検討会議内に設置するイメージとなる。また選定人数も1人には限定せず、専門性に鑑みて回ごとに変更することも考えられる。
3	成果物に記載のあった「成果報告会撮影動画」について、どのような内容・用途を想定しているのか。	支援対象団体における成果報告会の様子を録画し、必要に応じて統括団体や支援対象でない団体へ共有することを想定している。
4	事業ポンチ絵内「Phase3：協働先の調査・選定」において、民間企業への営業活動が示されているが、受託者の業務内容はリスト・資料等の作成補助が想定され、営業活動自体は支援対象団体が主体的に実施する認識でよろしいか。	協働先の選定にあたり、受託者が営業活動に同行することは想定しておらず、リストや資料の作成補助を行っていただきたいと考えている。
5	本事業の応札者として、どのような団体を想定しているのか。	本事業においては、中央競技団体が自ら受託者として事業を実施するのではなく、中央競技団体の活動を支援するモデレーターとしての役割を果たせる民間事業者等を想定している。
6	事業ポンチ絵内「Phase3：協働先の調査・選定」における、組織の特性や存在意義等と親和性の高い企業の洗い出しは幅広く捉えることができるが、協賛企業を探すことも想定されるか。	スポーツ庁としても「協働」は幅広い捉え方ができると考えており、協賛という形も一つの在り方である。